

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金_対象事業一覧

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業一覧

福岡県広川町

No	事業名	事業の概要	総事業費	交付金充当額	効果検証	担当課
1	広川町持続化緊急支援金交付事業	新型コロナウイルス感染症の影響で経営の安定に支障が生じている法人、個人事業者、花き農家、畜産業の事業継続を支援するため、支援金(前年同月比売上50%以上減少:20万円、前年同月比売上30%以上50%未満減少:10万円)を支給する。	122,974,155	122,783,017	新型コロナ感染症の影響を受けている事業者の事業継続支援につながった。	産業振興課
2	福岡県緊急短期雇用創出事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、離職や仕事(アルバイト等を含む)の減少などで就業の機会が失われた、または減少した方を、福岡県と連携して実施する雇用創出事業により、町の会計年度任用職員として短期に雇用する。	548,485	274,485	福岡県と連携した雇用創出事業により雇用創出につながった。	政策調整課
3	広川町持続化緊急支援金申請支援事業	国の持続化緊急交付金や福岡県持続化緊急支援金に要件に該当するにも関わらず、新型コロナウイルス感染症への対応等で申請手続きを行うことが難しい小規模事業者に対し、広川町商工会が相談対応や申請手続きを支援することで、事業継続を支援する。	208,000	208,000	事業者に寄り添った支援ができ、かつ町と商工会で相談窓口を分割でき、接触頻度、感染リスクの軽減につながった。	産業振興課
4	コンビニ収納システム導入事業	町税及び上下水道利用料の納付を、コンビニエンスストアでも納付できるようにすることで、接触を避けるとともに利便性向上を図る。	6,396,885	6,396,885	コンビニ収納を導入することで、それまで来庁し窓口にて支払っていた利用者の分散と、来庁回数の減少につながり、加えて利用者の利便性も向上した。	税務課、環境衛生課
5	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯への就学援助費給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職や収入減少などで家計が急変した家庭の児童及び生徒の就学費用を援助することで、学習継続を支援する。	4,746,044	4,746,044	雇い止め等により、収入が減少し、家計が苦しくなった家庭の支援につながった。	教育委員会事務局

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金_対象事業一覧

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業一覧

福岡県広川町

No	事業名	事業の概要	総事業費	交付金充当額	効果検証	担当課
6	緊急生活支援商品券給付事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業等により、収入が減少又は失業したりして、日常生活の維持が困難になっている家庭を支援するため、町商工会商品券を緊急生活支援商品券として給付する。</p> <p>対象者は、次のいずれかに該当する者</p> <p>(1)社会福祉協議会から緊急小口資金又は総合支援資金の貸付決定を受けている</p> <p>(2)広川町就学援助費の認定を受けている</p> <p>(3)広川町ひとり親家庭等医療費の受給認定を受けている</p> <p>(4)大学、短大、大学院、高専(学科(第4学年・第5学年)及び認定専攻科)の学生、専修学校又は町長が特に認める教育施設に在学している生徒で、賃貸住宅又は学生寮に単身で居住している</p> <p>なお、対象者には、1世帯3万円分(18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある者1人につき1万円を加算)を給付する。</p>	17,540,328	17,377,822	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業等により、収入が減少又は失業したりして、日常生活の維持が困難になっている家庭の支援につながった。加えて、町商工会商品券を給付したことにより、市内の事業者支援にもつながった。</p>	政策調整課、住民課、福祉課、教育委員会事務局
7	臨時出産支援金支給事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、出産や出産後の子育てに不安を感じる者を支援するため、令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子を現に監護している者に一律10万円を支給する。</p>	12,010,560	12,010,560	<p>コロナ禍での出産、産後の不安を抱える家庭の支援につながった。</p>	福祉課
8	プレミアム付商品券発行事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少した町内の小売業や飲食業等の事業者を支援するため、購入額にプレミアム分を上乗せした町独自の商品券を発行し、地域内の消費を喚起する。県、町商工会と連携し、1万3千円分の商品券を1万円で販売する町独自の商品券を発行するもので、町負担分に充当する。</p>	9,500,000	9,500,000	<p>購入額にプレミアム分を上乗せした町独自の商品券を発行することで、消費者の支援と同時に、町内事業者の支援につながった。</p>	産業振興課
9	役場庁舎における新型コロナウイルス感染拡大対策事業	<p>町役場庁舎や町民交流センター等において、消毒清掃や職員の分散業務のための執務用備品購入、電話機等調整費、ウェブ会議システム導入費及び周辺機器購入を行うことで、来庁者や職員の接触を防止し、感染拡大の危険性を抑制する。</p>	11,767,905	11,767,905	<p>町役場と別の公共施設での職員の分散勤務が可能となり、来庁者および職員の接触頻度の減少につながった。またクラスターの発生を防止できた。</p>	総務課
10	避難所における新型コロナウイルス対策事業	<p>自然災害の際に公共施設や地域の自治公民館で開設する避難所において、消毒液や非接触型体温計等を整備することにより、避難者間の感染防止を図る。</p>	972,990	972,990	<p>コロナ禍の中での豪雨や台風災害等に備えた避難所の整備につながった。</p>	協働推進課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金_対象事業一覧

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業一覧

福岡県広川町

No	事業名	事業の概要	総事業費	交付金充当額	効果検証	担当課
11	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	国が進めるGIGAスクール構想を推進するため、町内小中学校4校の児童生徒1人1台のタブレット端末を実現する。	64,945,112	64,945,112	タブレット端末を導入することでオンライン教育環境の整備につながった。また、集合型授業を分散でき、感染症蔓延の防止にも寄与した。	教育委員会事務局
12	議事録作成支援システム導入事業	現庁舎の議事堂は窓もなく議会傍聴については密を避けるため自粛を要請している。議会中継が有効な対策ではあるが、新庁舎建設を控えており、現庁舎での導入は難しい。また、議員、執行部が多数が集まる会議は、広い会議室で行う必要があり、現行、ボイスレコーダーで行う音声収集及び記録では不十分である。これらのことから、会議室に音響設備を設置したうえで会議録の早期公開を行うことで、議会中継の代替手段とする。	9,229,000	9,229,000	会議録公開までの時間の大幅な短縮につながり、議会中継の代替手段としての効果を発揮した。	議会事務局
13	契約及び会計事務等システム導入事業	入札に係る業務を電子化し、金融機関とのデータ收受をネット経由にするネットバンキングを導入ことで、対面接触を避けて感染防止を図るとともに、行政のIT化を推進する。	6,576,900	6,534,000	入札に係る業務を電子化し、金融機関とのデータ收受をネット経由にするネットバンキングを導入ことで、対面接触を防ぐことができた。	会計室
14	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	町内小中学校4校において、三密回避、感染防止を図るため、フェイスシールド等感染防止のための備品購入、消耗品購入、修学旅行用バスの追加を行うことで、学校の円滑な再開と継続を支援する。	10,970,629	5,485,629	感染防止を図りながら、学校教育の再開と継続の支援につながった。	教育委員会事務局
15	小中学校における新型コロナウイルス感染対策事業	町内小中学校4校における感染防止を図るための校舎内消毒作業人件費、消毒液等の消耗品や備品購入を行い、学校の円滑な再開と継続を支援する。	2,173,987	2,173,987	感染防止を図りながら、学校教育の再開と継続の支援につながった。	教育委員会事務局
16	図書館等における新型コロナウイルス感染対策事業	町立図書館等における感染防止を図るための消毒液購入、書籍のウェブ予約のためのシステム改修、書籍の消毒機器を購入する。	988,768	988,768	不特定多数が図書に触れる環境下での感染予防につながった。	教育委員会事務局

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金_対象事業一覧

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業一覧

福岡県広川町

No	事業名	事業の概要	総事業費	交付金充当額	効果検証	担当課
17	広川町公式LINE導入・運用支援事業	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急情報等の発信力を強化するため、町公式ホームページとも連動させた町公式LINEを導入する。	2,673,000	2,673,000	町公式ホームページとも連動させた町公式LINEの導入により、来庁せずとも簡単に情報を取得できる環境を構築できた。	協働推進課
18	新型コロナウイルス医療従事者慰労金	新型コロナウイルス感染症への対応が長期化するなかで、感染リスクが高い医療機関等の従事者に対し、慰労金を交付することにより医療体制の維持充実にを図る。	6,830,000	6,830,000	感染リスクに晒されている医療従事者への支援および医療体制の維持に寄与した。	住民課
19	新型コロナウイルス感染予防啓発冊子配布事業	新型コロナウイルス感染防止に留意すべき内容を記載した冊子を町内全世帯に配布する。	769,450	769,450	感染症に関する情報を全世帯に配布することで、デジタルで情報を取得することが困難な高齢者等にも情報を届けることができた。	住民課
20	感染症対策アドバイザー派遣事業	町内の医療機関に勤務する感染管理認定看護師をアドバイザーとして任命し、学校や保育施設、公共施設に派遣して、施設の構造や運用実態に即した助言や指導を行うことで、感染防止と円滑な運営継続を図る。	140,000	140,000	感染症の専門知識を持つアドバイザーによる助言で、感染症への知識の普及と適切な感染症対策につながった。	政策調整課
21	新生活様式対応事業者支援事業	新しい生活様式を踏まえた飛沫防止対策、衛生管理対策を講じる来客型店舗や観光バス、タクシー等事業者に補助金を交付し、事業継続を支援する。	8,237,748	8,015,759	新しい生活様式を踏まえた飛沫防止対策、衛生管理対策を講じる来客型店舗や観光バス、タクシー等事業者の事業継続に寄与した。	産業振興課
22	新型コロナウイルス感染症の影響下における住民生活等実態調査事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、住民の意識、生活、仕事や教育等にどのような変化が生じ、どのように対応しているかを把握するアンケート調査を九州産業大学と連携して実施・分析することで、適切な施策の立案につなげる。	451,940	451,940	アンケートの実施、分析を行い、コロナ禍で孤独感を抱える若者や女性の実態が明らかになった。施策立案の基礎材料となった。	政策調整課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金_対象事業一覧

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業一覧

福岡県広川町

No	事業名	事業の概要	総事業費	交付金充当額	効果検証	担当課
23	公共施設予約システム導入事業	公共施設の貸出しに係る空き状況確認、予約申請手続き等をウェブ上で行えるシステムを導入することで、対面接触を避けて感染防止を図るとともに、行政のIT化を推進する。	1,386,000	1,386,000	これまで公共施設の貸し出しの際には必ず来庁する必要があったが、システムの導入により、対面接触を避けることにつながった。また利用者の利便性の向上にもつながった。	教育委員会事務局
24	広川町出身学生応援便事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、アルバイト収入等が減少したり、オンライン授業の増加で孤独感を感じたり、不安な学生生活を送る広川町出身の学生や、町内に残って学業を続ける学生に応援特産品を送り、コロナ禍を耐え抜いての学業成就を支援する。	1,692,420	1,692,420	新型コロナウイルス感染症の影響により、アルバイト収入等が減少したり、オンライン授業の増加で孤独感を感じたり、不安な学生生活を送る大学生等への支援につながった。	教育委員会事務局
25	オンライン合同企業説明会事業	これまで開催してきた町内企業による合同説明会を、三密を避けてオンライン形式で開催することができるよう、情報サイト等を整備することで、企業の採用活動を支援し、事業継続と地域経済の活性化を図る。	4,464,000	4,464,000	企業紹介の動画を作成し、オンラインで公開し、さらには企業情報をまとめた冊子を作成することで企業の採用活動の支援につながった。	産業振興課
26	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	町内小中学校4校において、マスク等の購入支援を行うことで感染防止を図り、学校の円滑な再開と継続を支援する。	570,327	285,327	マスク等を準備することで、児童・生徒の感染予防に寄与し、学校の再開と継続の支援につながった。	教育委員会事務局
27	高齢者施設等従事者慰労金支給事業	新型コロナウイルス感染症への対応が長期化するなかで、感染リスクを抱えつつも事業継続が求められる高齢者施設等の従事者に対し、慰労金を交付することにより高齢者福祉体制の維持充実を図る。	7,280,000	7,280,000	感染症が蔓延する中であっても事業継続が求められる高齢者施設等の従事者への支援につながり、また事業体制の維持につながった。	福祉課
28	障がい者施設等従事者慰労金支給事業	新型コロナウイルス感染症への対応が長期化するなかで、感染リスクを抱えつつも事業継続を求められる障がい者施設等の従事者に対し、慰労金を交付することにより障がい者福祉体制の維持充実を図る。	2,770,000	2,770,000	感染症が蔓延する中であっても事業継続が求められる障がい者施設等の従事者への支援につながり、また事業体制の維持につながった。	福祉課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金_対象事業一覧

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業一覧

福岡県広川町

No	事業名	事業の概要	総事業費	交付金充当額	効果検証	担当課
29	保育施設等従事者慰労金支給事業	新型コロナウイルス感染症への対応が長期化するなかで、感染リスクを抱えつつも事業継続を求められる保育施設等の従事者に対し、慰労金を交付することにより子育て支援体制の維持充実を図る。	5,654,000	5,654,000	感染症が蔓延する中であっても事業継続が求められる保育施設等の従事者への支援につながり、また事業体制の維持につながった。	福祉課
30	データ放送広報サービス導入事業	民法テレビ局のdデータによる広報サービスを活用し、新型コロナウイルス感染症に関する情報、災害時の避難所情報などをテレビ画面を通じて提供することで、住民間での情報伝達時の接触を避けるとともに、他の情報媒体ではなかなか届かなかった住民に対しても広く迅速な情報提供を図る。	2,750,000	2,750,000	民法テレビ局の広報サービスの導入により、他の情報媒体で情報を取得できない住民への迅速な情報提供につながった。	協働推進課
31	医療機関等緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の再度の緊急事態宣言下でも、地域住民の医療を支え続ける医療機関等に対し、その運営継続及び体制強化を支援することで、地域医療の充実及びワクチン接種実施に向けた協力体制構築の加速化を図る。	8,550,000	8,550,000	地域医療の充実及びワクチン接種実施に向けた協力体制構築の加速化を図れた。	住民課
32	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	町内小中学校4校において、ICT活用のための研修を開催したり、三密回避や感染防止を図る消耗品、備品を購入することで、学校教育活動の継続を支援する。	602,900	301,900	ICT活用の研修実施や感染予防のための備品を整備することで教育活動の継続支援につながった。	教育委員会事務局
合計			336,371,533	329,408,000		